

ライブラリー

データ集	89
外部認証・評価	98
独立第三者の保証報告書	100
編集方針	101

データ集

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

環境データ

温室効果ガス（Scope1+2）（単体）

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 ^{※2}	2021年度 ^{※2}
エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	71,336	69,731	69,946	71,732	63,205
非エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	2,017	2,202	2,409	2,301	2,617
N ₂ O	単体	t-CO ₂ e	147	182	133	122	112
CH ₄	単体	t-CO ₂ e	31	29	24	26	29
HFCs	単体	t-CO ₂ e	1	5	0	12	3
その他フロン類	単体	t-CO ₂ e	181	756	405	34	336
PFCs	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
NF ₃	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
合計 ^{※1}	単体	t-CO ₂ e	73,713	72,905	72,918	74,227	66,302

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 2020年度以降は上越工場分を単体を含みます。

温室効果ガス（Scope1+2）（連結）

指標	対象範囲	単位	2017年度 ^{※3}	2018年度 ^{※3}	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	-	-	127,660	114,891	108,500
非エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	-	-	2,421	2,339	2,658
N ₂ O	連結	t-CO ₂ e	-	-	133	122	112
CH ₄	連結	t-CO ₂ e	-	-	24	26	29
HFCs	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	16	7
その他フロン類	連結	t-CO ₂ e	-	-	611	1,011	794
PFCs	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	0	0
SF ₆	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	0	0
NF ₃	連結	t-CO ₂ e	-	-	0	0	0
合計 ^{※1}	連結	t-CO ₂ e	-	-	130,850	118,405	112,100
Scope1	連結	t-CO ₂ e	-	-	36,170	35,329	37,390
Scope2（マーケットベース）	連結	t-CO ₂ e	-	-	94,680	83,077	74,710
売上高あたり排出量原単位 ^{※2}	連結		-	-	0.76	0.68	0.65

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 排出量（t-CO₂e）/ 連結の売上高（百万円）

※3 連結のデータ取得は2019年度より開始しています

Scope3

カテゴリ	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
購入した製品・サービス	連結	t-CO ₂ e	-	-	243,600	237,300	294,500	
資本財	連結	t-CO ₂ e	-	-	42,700	42,900	26,800	
Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO ₂ e	-	-	22,400	21,200	22,300	
輸送・配送（上流）	連結	t-CO ₂ e	-	-	19,000	17,600	22,300	
事業から出る廃棄物	連結	t-CO ₂ e	-	-	26,500	28,800	31,800	
出張	連結	t-CO ₂ e	-	-	800	800	800	
雇用者の通勤	連結	t-CO ₂ e	-	-	2,500	2,400	2,400	
リース資産（上流）	連結	t-CO ₂ e	Scope1, 2に含まれるため算定せず					
輸送・配送（下流）	連結	t-CO ₂ e	-	-	1,000	1,000	1,600	
販売した製品の加工	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
販売した製品の使用	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
販売した製品の廃棄	連結	t-CO ₂ e	-	-	15,400	23,200	26,400	
リース資産（下流）	連結	t-CO ₂ e	-	-	400	400	400	
フランチャイズ	連結	t-CO ₂ e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
投資	連結	t-CO ₂ e	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
合計※	連結	t-CO₂e			374,300	375,600	429,300	

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

エネルギー使用量（原油換算）

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
製造・研究および事務部門	単体	千KL	33,152	33,669	34,939	38,700	40,325

エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	単体	MWh	138,353	136,585	138,083	155,201	165,494
購入した非再生可能電力（B）	単体	MWh	80,057	80,049	78,491	95,819	98,505
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー（C）	単体	MWh	3,067	3,055	3,070	3,452	3,433
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	単体	MWh	64	60	58	59	57
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	単体	MWh	0	0	0	0	0
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	単体	MWh	221,477	219,689	219,644	254,472	267,432

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

廃棄物

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物発生量	単体	トン	20,552	21,491	23,204	25,153	28,424
再資源化量	単体	トン	16,380	17,493	19,584	20,449	23,290
最終処分量	単体	トン	1,148	870	847	404	298
リサイクル率	単体	%	79.7	81.4	84.4	81.3	82.3

大気排出

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
揮発性有機化合物（VOC）	単体	トン	24.5	25.6	28.6	33.3	52.1
ジクロロメタン	単体	トン	3.9	3.9	4.9	4.0	3.6
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.14	0.16	0.04	0.04	0.15
NOx	単体	トン	9.2	8.2	9.1	7.5	7.7
SOx	単体	トン	1.2	1.4	1.3	1.0	0.7
ばいじん	単体	トン	0.5	0.6	0.9	0.5	0.5

排水の管理

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
COD	単体	トン	132.1	133.7	145.2	122.6	124.2
全リン	単体	トン	1.4	1.6	4.1	3.2	2.0
全窒素	単体	トン	75.2	93.2	72.0	83.2	70.4
SS※	単体	トン	50.0	45.3	46.0	48.2	31.9

※ SS：Suspended solids（浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

PRTR対象物質

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	15.9	17.1	18.9	16.8	25.2
	水域	単体	トン	11.5	11.4	13.3	9.1	14.7
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計	単体	トン	27.4	28.5	32.2	25.9	39.9

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります

水資源の利用

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
水資源投入量	都市用水 (水道水)	単体	千m ³	371	348	356	390	363
	工業用水	単体	千m ³	6,507	6,534	7,521	7,874	8,098
	地下水	単体	千m ³	1,607	1,624	2,283	1,828	1,848
	合計※1	単体	千m ³	8,486	8,505	10,160	10,092	10,309
	水ストレス地域から※2	単体	千m ³	0	0	0	0	0
放流量※3	単体	千m ³	9,596	9,585	10,577	9,919	10,011	
リサイクルした水の量	単体	千m ³	0	0	0	0	0	
リサイクル率	単体	%	0	0	0	0	0	

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 当社の製造施設のある地域（福山(広島)、厚狭(山口)、東京、上越(新潟)、高崎(群馬)、姫路(兵庫)、鹿島(茨城)）は水ストレス地域ではないと評価しております。

※3 工業用水または地下水のうち、もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

環境会計

分類	対象範囲	単位	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度			
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額		
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	単体	百万円	98.4	116.2	85.9	98.3	40.2	83.9	20.9	97.0	37.1	124.2
		水質汚濁防止	単体	百万円	24.7	239.2	40.6	223.9	70.5	148.0	109.7	174.8	266.9	178.9
		地下浸透防止	単体	百万円	5.9	13.2	52.0	6.0	13.4	10.0	5.5	3.7	4.9	5.6
		騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.2	4.3	6.1	2.4	1.8	17.2	6.2	6.0	0.0
		その他	単体	百万円	-	160.6	-	190.6	-	386.0	-	435.0	-	394.7
上・下流	地球環境保全	単体	百万円	152.9	41.1	102.9	8.1	40.3	20.1	172.6	100.4	244.6	92.3	
		資源循環	単体	百万円	66.1	500.1	3.9	565.3	30.9	576.7	106.6	709.8	111.2	772.2
	容器包装リサイクル委託	単体	百万円	-	0.4	-	1.0	-	1.0	-	0.4	-	0.3	
		下水道処理費	単体	百万円	-	81.7	-	90.9	-	90.3	-	78.7	-	75.2
	システムの整備運用	単体	百万円	-	93.4	-	100.4	-	87.4	-	105.3	-	174.9	
		環境負荷監視	単体	百万円	-	51.7	-	41.8	-	38.5	-	42.5	-	38.3
	管理活動	情報開示	単体	百万円	-	9.5	-	8.7	-	5.6	-	6.3	-	6.3
		教育訓練その他	単体	百万円	-	88.9	-	88.6	-	80.1	-	59.4	-	59.3
	研究開発	緑化	単体	百万円	-	163.0	-	97.5	1.0	58.0	-	70.0	0.5	43.9
		単体	百万円	-	316.3	-	178.1	-	81.7	-	57.2	-	39.2	
社会活動	単体	百万円	-	9.0	-	8.7	-	9.7	-	8.9	-	9.0		
環境損傷	単体	百万円	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0		
合計	単体	百万円	348.0	1,884.6	289.6	1,712.0	198.7	1,678.9	432.5	1,955.5	671.3	2,014.5		

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目			対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.4	0.1	0.4	0.4	0.6
		騒音・振動防止	単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	単体	百万円	45.6	53.5	55.9	112.8	80.4
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	単体	百万円	1.6	2.1	9.5	9.5	4.1
		再生資源の外販	単体	百万円	13.3	12.8	12.9	10.5	17.3
		その他	単体	百万円	8.6	6.3	0.0	0.0	7.0
	上・下流効果	容器リサイクル	単体	百万円	0.0	69.6	62.6	73.6	54.2
その他		単体	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計		単体	百万円	69.4	144.4	141.3	206.8	167.1	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気汚染防止設備	単体	百万円	98.4	85.9	40.2	20.9	37.1
水質汚濁防止設備	単体	百万円	24.7	40.6	70.5	109.7	266.9
地下浸透防止設備	単体	百万円	5.9	52.0	13.4	5.5	4.9
騒音・振動防止設備	単体	百万円	0.0	4.3	2.4	17.2	6.0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	66.1	3.9	30.9	106.6	111.2
工場緑化	単体	百万円	0.0	0.0	1.0	1.8	0.5
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	152.9	102.9	40.3	172.6	244.6
合計	単体	百万円	348.0	289.6	198.7	434.3	671.3

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境事故・環境法令違反

分類	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備老朽化対策	単体	百万円	278.2	327.9	469.0	292.9	490.9
安全・作業環境対策	単体	百万円	168.5	164.8	165.3	171.4	171.4
爆発火災漏洩対策	単体	百万円	23.9	12.8	39.4	9.2	14.1
地震等の天災対策	単体	百万円	40.8	11.0	2.6	51.4	4.4
その他	単体	百万円	32.5	34.9	4.0	4.5	6.4
合計	単体	百万円	543.9	551.4	680.3	529.4	687.1

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狹工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
高崎工場	2001年1月	JCQA	JCQA-E-0101
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	0012E33375R4M/3200
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
カヤク セーフティシステムズヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カバー率			63%

※ 当社及び連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。

※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949
福山工場	●		
厚狭工場	●		
東京工場	●		
機能化学品事業本部（ボラテクノ事業部除く）	●		
機能化学品研究所	●		
台湾日化股份【機能化学品事業】	●		
ボラテクノ事業部	●		
上越工場	●		
無錫宝来光学科技	●		
高崎工場	●	●	
医薬事業本部	●	●	
医薬研究所	●	●	
姫路工場			●
セイフティシステムズ事業本部			●
開発本部			●
鹿島工場	●		
アグロ事業部	●		
アグロ研究所	●		
日本化薬フードテクノ	●		
モクステック	●		
デジマ オプティカル フィルムズ	●		
レイスベック	●		
カヤクアドバンスト マテリアルズ	●		
化薬化工（無錫）	●		
無錫先進化薬化工	●		
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ			●
化薬（湖州）安全器材			●
カヤク セーフティシステムズ メキシコ			●
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●

環境事故・環境法令違反

	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
重大な環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
重大な環境法令違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境法令違反に関連する罰金やペナルティ	連結	円	0	0	0	0	0

社会データ

従業員の状況^{※1}

指標	区分	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
正社員	男性	単体	人	1,522	1,749	1,730	1,751	1,754	
	女性	単体	人	323	330	323	326	330	
	合計	単体	人	1,845	2,079	2,053	2,077	2,084	
	女性比率	単体	%	17.5	15.8	15.7	15.6	15.8	
正社員（年代別）	20代以下	単体	人	375	422	402	394	376	
	30代	単体	人	481	569	580	579	575	
	40代	単体	人	519	576	582	576	585	
	50代	単体	人	467	505	497	523	547	
	60代以上	単体	人	3	7	8	5	1	
平均年齢	男性	単体	歳	40.4	40.0	39.7	39.8	40.2	
	女性	単体	歳	41.3	41.6	42.3	42.6	42.8	
	全体	単体	歳	40.6	40.2	41.0	40.3	40.6	
平均勤続年数	男性	単体	年	14.9	14.4	14.1	14.2	14.5	
	女性	単体	年	15.5	15.6	16.2	16.5	16.6	
	全体	単体	年	15.0	14.6	15.2	14.6	14.9	
管理職	部長相当職未満	男性	単体	人	306	318	315	359	321
		女性	単体	人	30	35	36	24	38
		合計	単体	人	336	353	351	383	359
		女性比率	単体	%	8.9	9.9	10.2	6.2	10.5
	部長相当職以上	男性	単体	人	132	138	142	74	68
		女性	単体	人	3	3	6	4	4
		合計	単体	人	135	141	148	78	72
		女性比率	単体	%	2.2	2.1	4.0	5.1	5.5
	全体	男性	単体	人	438	456	457	468	476
		女性	単体	人	33	38	42	44	47
		合計	単体	人	471	494	499	512	523
		女性比率	単体	%	7.0	7.7	8.4	8.6	9.0
臨時雇用者数 ^{※2}		単体	人	577	554	613	614	606	
派遣社員	男性	単体	人	-	-	-	5	19	
	女性	単体	人	-	-	-	14	28	
	合計	単体	人	-	-	-	19	47	

※1 特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ

※2 年間の平均人数

従業員の状況（連結）

指標	区分	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員	合計	連結	人	5,684	5,814	5,769	5,664	5,703

ダイバーシティ

指標	区分	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員（新卒） ^{※1}	男性	単体	人	34	59	60	49	41
	女性	単体	人	5	5	4	8	7
	合計	単体	人	39	64	64	57	48
	女性比率	単体	%	12.8	7.8	6.2	14.0	14.5
新入社員（キャリア採用） ^{※2}	男性	単体	人	23	27	35	28	32
	女性	単体	人	8	3	3	6	7
	合計	単体	人	31	30	38	34	39
	女性比率	単体	%	25.8	10.0	7.8	17.6	17.9
障がい者雇用率		単体	%	2.08	1.82	1.97	1.90	1.99
(法定雇用率)			%	2.20	2.20	2.20	2.20	2.30
定年退職者再雇用		単体	人	116	139	153	157	142
定年退職者再雇用率		単体	%	60.9	62.7	70.5	84.1	57.6

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

人材育成

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員1人当たり研修・人材開発平均研修時間	単体	時間	-	-	-	41	13

ワーク・ライフ・バランス

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,833	1,919	1,911	1,885	1,911	
月平均時間外労働（組合員）	単体	時間	12.8	13.3	12.7	11.3	12.7	
年次有給休暇取得率	単体	%	59.2	61.1	60.1	65.8	59.8	
産前産後休暇取得開始 ^{※1}	単体	人	5	8	13	13	11	
育児休業取得開始 ^{※1}	男性	単体	人	1	3	5	11	9
	女性	単体	人	5	8	13	13	11
出産・育児休業取得後の復職率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の定着率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	人	1	2	2	0	1
	女性	単体	人	23	26	31	43	42
介護休業取得日数	単体	人	0	1	1	0	0	
平均年間給与	単体	千円	7,478	7,460	7,173	7,102	7,344	
自己都合退職	単体	人	33	47	37	41	48	
離職率	単体	%	1.8	2.1	1.7	1.8	2.1	
自己都合退職による離職率	単体	%	1.8	2.1	1.7	1.8	2.1	
入社3年後までの離職 ^{※2}	単体	人	7	6	5	7	7	
入社3年後までの離職率	単体	%	4	4	3	4	4	
転籍	単体	人	0	0	2	1	2	

※1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない

※2 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

結社の自由

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
組合加入者数 ^{※1}	単体 ^{※3}	人	1,753	1,762	1,871	1,753	1,695
組合員比率 ^{※2}	単体 ^{※3}	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）

※3 一部関係会社を含む

労働安全衛生

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイトの割合	単体	%	0	0	0	0	0	
業務関連の死亡事故等、重大事故件数	単体	件	1	0	0	0	0	
労働関連の死亡者数	正社員	単体	人	0	0	0	0	
	派遣社員	単体	人	0	0	0	0	
休業災害度数率 ^{※1}	正社員	単体	※2	1.75 (9件)	0.43 (2件)	0.40 (2件)	0.18 (1件)	0.19 (1件)
	派遣社員	単体	※2	0	4.47 (1件)	0	0	0
休業災害強度率 ^{※1}	単体	※3	0.086	0.012	0.031	0	0	
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0	

※1 各年4月～3月のデータ

※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※3 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断受診率 [※]	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率 [※]	単体	%	97.7	97.5	97.3	97.2	98.1

※ 休職者等は除く

研究開発

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研究開発費	連結 [※]	10億円	14	12.1	12.5	11.1	12.5
売上高研究開発費比率	連結 [※]	%	8.8	7.2	7.3	6.3	7.2

※ 持分法適用関連会社を含む

社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献活動支出額	単体	百万円	159	179	254	146	154
内寄付金総額	単体	百万円	129	144	222	114	123
内その他社会貢献支出	単体	百万円	30	34	31	32	31

ガバナンスデータ

ガバナンス構成※

指標	対象範囲		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役	社内	男性	人	7	7	7	7	6
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	7	7	7	7	6
	社外(独立)	男性	人	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	3(3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	3(3)
総計	人		9(2)	9(2)	9(2)	10(3)	9(3)	
平均在任期間			年	2.6	2.4	2.0	2.7	3.0
独立社外取締役比率(実績)			%	22	22	22	30	33
女性取締役比率			%	0	0	0	0	0
業務執行取締役			人	7	7	7	7	6
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	1
		女性	人	0	0	0	0	1
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外(独立)	男性	人	3(1)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3(1)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
総計	人		5(1)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	
平均在任期間			年	1.4	1.6	1.8	2.8	3.0
独立社外監査役比率(実績)			%	20	40	20	40	40
女性監査役比率			%	0	0	0	0	20

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

会議開催回数、出席率※

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会の開催回数	回	14	14	14	14	14
取締役の取締役会への平均出席率	%	99.2	97.5	100	98.5	100
監査役 of 取締役会への平均出席率	%	92.9	100	95.6	97.1	100
監査役会の開催回数	回	12	12	12	12	12
監査役会の平均出席率	%	97.1	100	94.8	96.7	100

※ 各年度4月～3月のデータ

役員報酬※

区分	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取締役	総報酬額	百万円	454	443	443	449	410
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	9	9	9	7	8
監査役	総報酬額	百万円	44	44	44	44	45
(社外役員除く)	対象となる役員の員数	人	3	2	3	2	3
社外役員	総報酬額	百万円	40	40	40	47	55
	対象となる役員の員数	人	5	6	5	6	6
合計	百万円	538	527	527	540	510	

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

監査公認会計士等に対する報酬(連結)

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
監査証明業務に基づく報酬	百万円	92	96	102	89	80
非監査業務に基づく報酬	百万円	0	0	1	0	0
合計	百万円	92	96	103	89	80

内部通報件数

通報相談内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	2	4	8	6	2
会社のルールやマナー違反	1	3	2	0	0
労務・労働関係	0	2	1	1	1
その他	0	0	0	0	1
合計	3	9	11	7	4

政治献金

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
政治献金	万円	115	115	118	113	104

発行済株式の区分（2022年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,252,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,051,100	1,680,511	-
単元未満株式※	普通株式 172,470	-	-
発行済株式総数	170,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,680,511	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

外部認証・評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Russellが作成している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の一つとして採用されています。（2022年3月）

[FTSE Blossom Japan Index](#)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社
が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの
構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンド
や他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ700
指数を親指数とし、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うため
の選定指数の一つとして採用されています。（2021年12月）

[MSCI ESGセレクトリーダーズ指数](#)

MSCIインデックスへの日本化薬株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロ
ゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による
日本化薬株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCIインデックス
は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたは
その関係会社の商標またはサービスマークです。

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親
指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うため
の選定指数の一つとして採用されています。（2021年12月）

[MSCI日本株女性活躍指数（WIN）](#)

MSCIインデックスへの日本化薬株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロ
ゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による
日本化薬株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCIインデックス
は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたは
その関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。
TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出
量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の一つ
として採用されています。

（2022年3月）

[S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#)

認証

RBA監査で福山工場がシルバー認証を取得

RBA（Responsible Business Alliance）は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範で
は、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮して
いることを保証するために必要な基準を規定しています。

2022年1月、福山工場にてRBA第三者監査（VAP監査）を受審しました。監査項目である「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「管理
システム」において適正な管理が認められ、シルバー認証を取得しました。

指摘事項は是正措置計画に則り、改善に向けて真摯に取り組んでいます。

評価・受賞

CDP



CDPは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。2021年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてBスコア、水レポートにおいてCスコアを得ています。

EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。2022年4月に日本化薬グループはサステナビリティの取り組みへの成果が認められ、ブロンズメダルを授与されました。

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2022年9月15日

日本化薬株式会社

代表取締役社長 涌元 厚宏 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島 隆史

1.目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021年度温室効果ガス排出量 Scope1 37.4 千 t-CO₂、Scope2（マーケットベース）74.7 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,12,13 計）429 千 t-CO₂e に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

編集方針

サステナビリティサイトでは、持続可能な社会の実現を目指す日本化薬グループの環境、社会、ガバナンスに関する取り組みと実績をすべてのステークホルダーのみならずにお伝えし、日本化薬グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に報告しています。日本化薬グループのサステナブル経営基本方針は『私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。』です。

掲載情報は、2022年度に策定したサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に沿って構成しています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と日本化薬グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告していません。

※ 報告書の記述について本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

報告対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

一部の環境データの海外グループ会社は、2021年1月1日～2021年12月31日です。

また一部の情報に2020年度以前や2022年4月以降の内容も含んでいます。

報告対象組織

日本化薬株式会社、国内外のグループ会社

環境・従業員の一部は単体のみの情報です。

公開日

2022年7月29日

報告サイクル

1年（前回2021年6月、次回2023年7月予定）

参照したガイドライン

GRIスタンダード

SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード

ISO26000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

外部認証

日本化薬グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2およびScope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。

詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。

お問い合わせ

受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

連絡先

日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1

経営戦略本部 経営企画部 サステナビリティ推進担当

03-6731-5227

[メールでのお問い合わせ](#)

関連情報

ステークホルダーのみならずとのコミュニケーションツールとして「統合報告書」もあわせてご覧ください。

統合報告書2022（2022年3月期）は2022年秋に発行予定です。



[統合報告書](#)